

平成 27 年度 簡易評価シート

担当部課等名	総務課
基本構想	戦略的行政運営
重点の方針	1. スリムで効果的な行財政運営の確立
分野別方針	(5)職員研修と政策・法務能力の向上
実施計画事業	1)職員育成推進事業 (No.79)

予算事業名	
01	職員研修経費
02	人事評価制度導入事業
03	
04	
05	

総合評価	A: 実施計画事業として良好のため、引き続き事業を推進する B: 実施計画事業として良いが、一部改善し推進する C: 実施計画事業を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明 職員研修経費については、市町村研修センターでの研修を中心に職員研修計画に基づき業務内容や各職員階層に応じた研修を実施している。また、職員も実務能力向上のために積極的に研修に参加している。人事評価制度導入事業については、平成28年度からの本格実施に向け、評価の反映方法も含めた最終的な制度構築を行った。	

方向性							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 継続	<input type="checkbox"/>	② 一部改善	<input type="checkbox"/>	③ 事業見直し	<input type="checkbox"/>	④ 休止・廃止
意見等	職員研修及び人事評価制度ともに職員の人材育成を図るためには重要なものである。平成27年12月には人材育成基本方針も策定し、今後、両制度についても方針に沿った運用を見直して行く。今後も職員の職務能力向上や業務効率の向上のために課題の解決に向けて検討を行い、より効果的な制度運用を行っていききたい。						

◎評価者[担当主管部長]							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 継続	<input type="checkbox"/>	② 一部改善	<input type="checkbox"/>	③ 事業見直し	<input type="checkbox"/>	④ 休止・廃止
意見等	職員研修については、職員の能力開発と専門的な業務習得により職務改善と業務の効率的な運用に生かされる。また、研修受講による意識改革が図られる。 人事評価制度は、評価者研修等を開催し、能力評価を本格導入とした。併せて、業績評価方法の検討を行い制度の確立を図った。						

平成 27 年度 簡易評価シート

担当部課等名	総務課
基本構想	戦略的行政運営
重点の方針	1. スリムで効果的な行財政運営の確立
分野別方針	(10) 効率的な情報システム運営
実施計画事業	1) 情報システム運営事業 (No.85)

予算事業名	
01	契約検査事務管理経費(電子入札の推進)
02	電算運用事業
03	ITふれあい館振興事業
04	電子自治体共同運営事業
05	町村共同利用型情報システムサービス事業

総合評価	A: 実施計画事業として良好のため、引き続き事業を推進する B: 実施計画事業として良いが、一部改善し推進する C: 実施計画事業を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	説明 電算運用事業については、合理的かつ効率的な業務執行のために端末の調達及びネットワークの構築が図られた。電子自治体事業については、職員採用試験申込での活用を中心に電子申請サービスの提供を行った。町村共同システムについては、共同システムによる運用により経費節減と事務処理の効率化が図られた。ITふれあい館については、サービス業務をラディアンに機能移転し、施設については平成27年8月をもって廃止した。	

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 継続	<input checked="" type="checkbox"/> ② 一部改善	<input type="checkbox"/> ③ 事業見直し	<input type="checkbox"/> ④ 休止・廃止
意見等	電算運用事業は国からの要請でもあるセキュリティの強靱化を考慮しつつ、端末環境の整備を図り更なる業務効率の向上を図る。電子自治体事業は、電子申請の更なる利便性の向上を図り、継続してサービスの提供を行う。共同システムは、共同システムによるメリットを踏まえ、システムの更なる機能向上と経費節減に向けてシステム組合と連携して運用を行う。ITサービス機能は、引き続きラディアンの施設機能としてサービス提供を行う。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 継続	<input type="checkbox"/> ② 一部改善	<input type="checkbox"/> ③ 事業見直し	<input type="checkbox"/> ④ 休止・廃止
意見等	電算運用により、業務の効率化が図られた。 電子自治体共同運営により、利用者の利便性の向上と業務の合理化、効率化が図られた。 町村共同システムにより、新たなシステム構築に向けて一層の経費節減と効率化が図られた。 ITふれあい館については、施設を廃止し、その機能をラディアンへ移行させた。		